

## 1. 事業の必要性・概要

今後の汚水処理施設の整備の中心は「人口散在地域」であり、浄化槽の役割がますます重要となっている。しかし、各市町村においては、浄化槽の整備事業計画の策定は十分に進んでいるとはいえず、設置基数は伸びていない。設置促進には、浄化槽の事業計画を策定し、整備すべき区域を明確に設定し、市町村が主体となり、計画的に整備を推進することが重要である。

本業務では、浄化槽整備事業計画の策定支援を行うとともに、平成24年4月の国土交通省、農林水産省及び環境省の三省政務官による「汚水処理のあり方検討会中間取りまとめ」を踏まえ、生活排水処理施設整備計画及び都道府県構想の策定支援を図る。

## 2. 事業計画（業務内容）

- ① 浄化槽整備の事業計画を策定しようとしている自治体に対する策定支援ツールの作成・更新、普及
- ② 生活排水処理施設整備計画及び都道府県構想の策定の支援（三省連携したマニュアル等）
- ③ 「人口散在地域」における浄化槽整備の今後の方向性調査

## 3. 施策の効果

地方公共団体の事業計画策定による浄化槽の計画的な整備の推進、都道府県構想の徹底した見直しによる、今後の社会情勢の変化に対応した効率的な汚水処理施設の選択の促進を図り、汚水処理施設の未普及率を早期に減少させる。

# 浄化槽整備事業計画支援事業費

～浄化槽を活用した「人口散在地域」における効率的な污水处理施設の早期整備～

課題

過疎化、人口減少社会

污水处理施設未普及率 約13%

「今後の污水处理のあり方検討会」

国交省：下水道

農水省：集排

3省連携

環境省：浄化槽

○中間取りまとめ（平成24年4月）

- ・ 効率的な早期整備推進における国の支援
- ・ 都道府県構想の見直しの加速

等

「人口散在地域」  
の現状把握、見通し

今後の浄化槽整備、  
維持管理費用

市町村

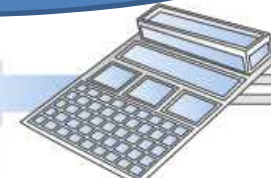
浄化槽整備計画の策定

都道府県

人口推移等を勘案し  
都道府県構想を見直す



合併処理浄化槽



下水処理場

今後の社会情勢の変化に対応した効率的な污水处理施設の選択の促進を図り、  
污水处理施設未普及を早期に減少させる